

(2) 健全化判断比率等以外の参考指標（普通会計）

（単位：百万円）

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収支比率	88.6%	94.1%	94.9%	93.7%	92.5%	89.3%	89.7%
前年度比	▲2.4ポイント	5.5ポイント	0.8ポイント	▲1.2ポイント	▲1.2ポイント	▲3.2ポイント	0.4ポイント
地方債現在高	1,051,767	1,037,230	1,022,978	1,003,552	1,009,178	1,007,394	994,483
前年度比	2,430	▲14,537	▲14,252	▲19,426	5,626	▲1,784	▲12,911

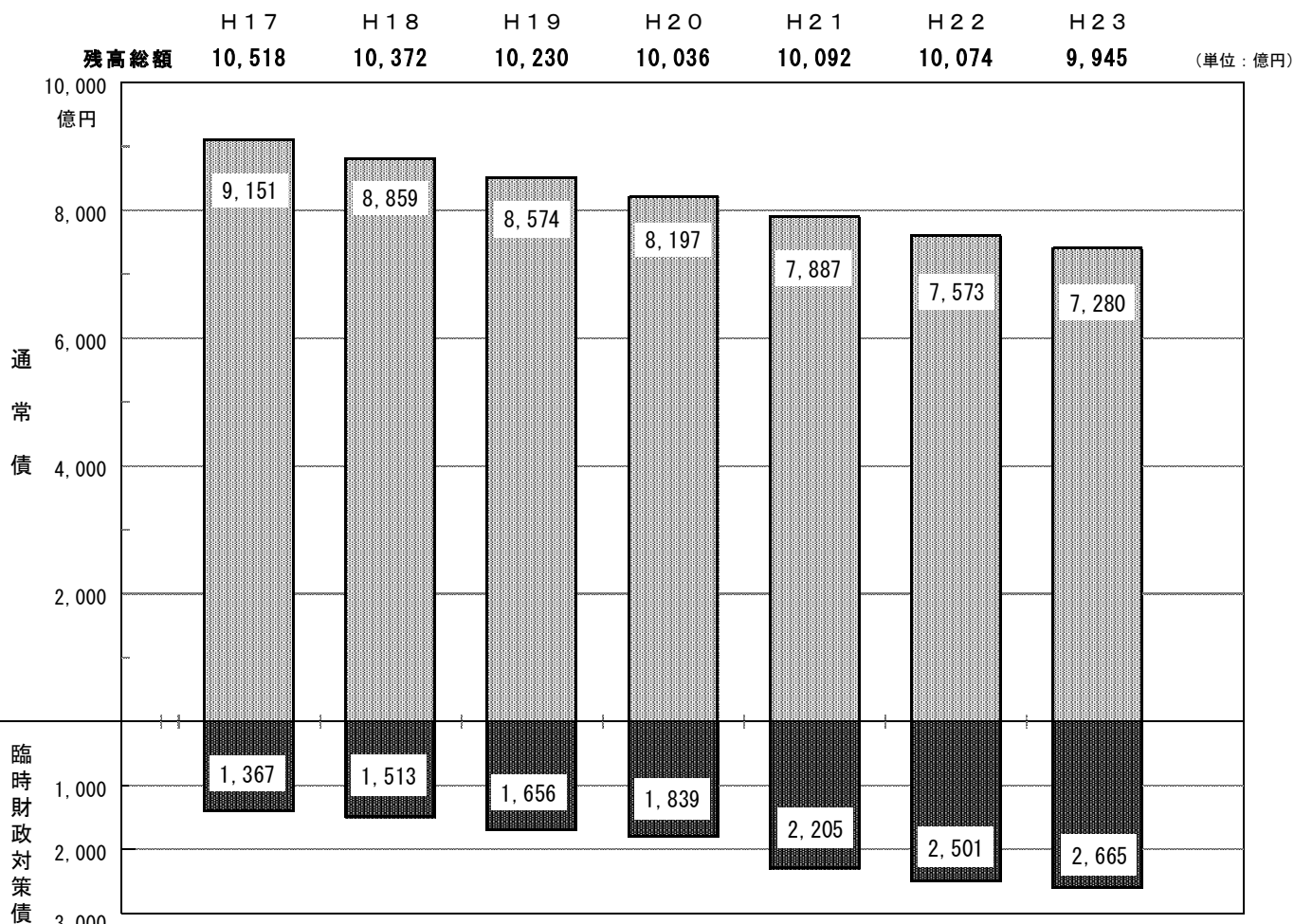
※地方債現在高は特定資金公共投資事業債（NTT債）を除く。

○経常収支比率…財政構造の弾力性をみる指標

= 経常的な経費に充当した一般財源÷経常的な一般財源としての収入

※経常的な経費…人件費、扶助費、公債費等毎年度経常的に支出される経費

県債残高の推移



※臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置。